様式第２号

令和３年　　月　　日

宗像市長　あて

申請者の住所

（本店所在地）

会社名又は名称

代表者職・氏名

㊞

宗像市宿泊施設受入環境強化事業補助金に係る誓約書

宗像市宿泊施設受入環境強化事業補助金の交付申請にあたり、以下のとおり誓約及び同意します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して宗像市が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。また、本補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、宗像市に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、本補助金の審査のため、本誓約内容について、市長が宗像警察署に照会することに同意します。

１　申請者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

２　申請者は、法第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者ではなく、それらの者が役員等になっている団体でもありません。

３　申請者及び申請者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

（１）暴力団員が事業主又は役員に就任している団体

（２）暴力団員が実質的に運営している団体

（３）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している団体

（４）契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している団体

（５）暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している団体

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している団体

４　申請者は、補助対象となる経費の全部又は一部について、宗像市の他の補助制度又は他の公的補助制度（以下、「他の補助制度」という。）の交付決定又は他の補助制度の補助金等の支払いを受けていません。また今後も同補助対象となる経費については他の補助制度の補助金の支給は受けません。

５　申請者は、本補助金の審査にあたり、市税にかかる徴収金（市税及び延滞金等）を滞納していないことを、市が申請者の課税台帳等を閲覧し、調査をすることに同意します。

６　申請者は、市長が必要と判断した場合、関係書類確認、事情聴取、立入検査等の調査に応じることに同意します。